

東京・「大手会」に80人参集

小山エネ庁課長と垣見委員が講演

東京石商（矢島幹也理事長）は3月14日、経営情報新燃料委員会（平岩正宏委員長）主催による2016年度「大手会」を開き、大手組合員の経営幹部ら約80人が参集した。都内・外で石油事業やSSを展開している大手も多く、今回で7回目の開催となり、来賓として初めて全石連の森洋会長も出席。第1部では、資源エネルギー庁の小山和久石油流通課長が「石油流通を取り巻く状況について」、また同委員会メンバーの垣見裕司委員（垣見油化社長・JX系）が「深刻な人手不足へのSS業界としての対応」などをテーマに講演。第2部の懇親会では系列を超えて交流を深めた。



大手組合員の経営幹部ら80人が参集した東京・大手会

講演で小山課長は、災害対応拠点としての強化に取り組むSS業界の現状、行政による各種の支援事業、石油精製・流通研究会における検討状況、国内外の自動車産業の動き、同庁がまとめた先進的なSS優秀事例100選も踏まえた今後のSS経営の目指すべき8類型などを説明。一方、垣見委員は求人倍率や人口構成を紹介しつつ、人手不足への対応として「募集媒体はどこがいいか、時給をいくらに上げればいいのかというレベルの問題ではない。個々の企業努力だけでなく、業界全体で取り組むべき」と問題提起し、都石商としての検討着手を促した。また、宅配・外食・スーパーなど他業界に広がっている営業時間や労働時間の短縮などの動きも例示しながら、「SS業界も24時間営業を大幅縮小してはどうか」と提案、若者にとって魅力ある職場づくりの必要性を訴えた。

冒頭で矢島理事長は「時代ニーズを的確に捉え、知恵を絞り、持続可能な業界にしていこう」と強調。来賓あいさつで森会長は、小規模事業者の視点に立った組織活動を基軸とし、災害対応力の強化、次世代への備え、官公需の受注促進、全国的な満タン運動の展開などに取り組んでいく考えを説明するとともに、元売再編を機とした需給適正化と再投資可能な業界環境の確立に期待を寄せた。

今会合を総括して経営情報担当の川端定則副理事長は、「今後も大手会を継続開催して意見交換・交流を深め、切磋琢磨しながら明るい業界展望を見出したい。元売の経営統合が進む中、大手会の意義は一層大きくなる」などと指摘した。